

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固定資産				
	有形固定資産	20,099,341,926	18,704,797,201	1,394,544,725	7.5
	無形固定資産	828,000	828,000	0	0.0
	計	20,100,169,926	18,705,625,201	1,394,544,725	7.5
	流動資産	518,964,981	863,069,853	-344,104,872	-39.9
資産合計		20,619,134,907	19,568,695,054	1,050,439,853	5.4
負 債	固定負債	1,327,261,487	1,333,599,982	-6,338,495	-0.5
	流動負債	398,198,586	576,440,366	-178,241,780	-30.9
	負債合計	1,725,460,073	1,910,040,348	-184,580,275	-9.7
資 本	自己資本				
	自己資本	1,139,264,623	1,006,856,519	132,408,104	13.2
	借入資本	9,636,930,012	9,305,418,715	331,511,297	3.6
	計	10,776,194,635	10,312,275,234	463,919,401	4.5
	資本剰余金	8,101,216,928	7,281,124,368	820,092,560	11.3
	利益剰余金	16,263,271	65,255,104	-48,991,833	-75.1
	計	8,117,480,199	7,346,379,472	771,100,727	10.5
資本合計		18,893,674,834	17,658,654,706	1,235,020,128	7.0
負債・資本合計		20,619,134,907	19,568,695,054	1,050,439,853	5.4

当年度末の資産は20,619,134,907円で、前年度に比較して1,050,439,853円（5.4％）の増となっており、この主な要因は、管路施設等の固定資産の増によるものである。

負債は1,725,460,073円で、前年度に比較して184,580,275円（9.7％）の減となっており、これは、未払金など流動負債の減によるものである。

資本は18,893,674,834円で、前年度に比較して1,235,020,128円（7.0％）の増となっており、企業債の借入等による借入資本金の増のほか、国庫補助金等による資本剰余金の増などによるものである。

(2) 資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	494,480,963	0	—	494,480,963
建 物	535,511,794	96,386,796	21,434,510	610,464,080
構 築 物	15,949,274,911	939,950,799	535,882,993	16,353,342,717
機 械 及 び 装 置	1,867,005,409	185,819,431	110,744,455	1,942,080,385
車 両 運 搬 具	423,200	0	380,880	42,320
工 具 器 具 備 品	15,595,910	3,378,045	3,103,300	15,870,655
建 設 仮 勘 定	171,621,204	511,439,602	—	683,060,806
計	19,033,913,391	1,736,974,673	671,546,138	20,099,341,926

有形固定資産の当年度増減額が1,736,974,673円、減価償却累計額が671,546,138円となっており、当年度末償却未済額は20,099,341,926円となっている。

有形固定資産の主な増加の内容は、汚水枝線工事等による構築物の増のほか、終末処理場増設及び再構築工事等による建設仮勘定の増などによるものである。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	430,716,454	759,739,715	-329,023,261	-43.3
未 収 金	73,522,527	53,247,875	20,274,652	38.1
前 払 金	14,726,000	50,082,263	-35,356,263	-70.6
計	518,964,981	863,069,853	-344,104,872	-39.9

流動資産は518,964,981円で、前年度に比較して344,104,872円(39.9%)の減となっている。これは、現金預金の減によるものである。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	1,327,261,487	1,333,599,982	-6,338,495	-0.5

固定負債は1,327,261,487円で、前年度に比較して6,338,495円（0.5%）の減となっており、企業債の借入等によるものである。

なお、企業債は、借入資本金に計上されているもののほか、建設改良以外に充てられた企業債が固定負債に計上されている。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
未 払 金	383,471,606	576,439,386	-192,967,780	-33.5
前 受 金	14,726,000	-	14,726,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	980	980	0	0.0
計	398,198,586	576,440,366	-178,241,780	-30.9

流動負債は398,198,586円で、前年度に比較して178,241,780円（30.9%）の減となった。

この主な要因は、工事費等の未払金の減などによるものである。

前受金については、終末処理場増設及び再構築工事前払相当分である。

(4) 資本

(単位：円、%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	10,776,194,635	10,312,275,234	463,919,401	4.5
自 己 資 本 金	1,139,264,623	1,006,856,519	132,408,104	13.2
固 有 資 本 金	946,857,519	946,857,519	0	0.0
繰 入 資 本 金	127,152,000	59,999,000	67,153,000	111.9
組 入 資 本 金	65,255,104	-	65,255,104	皆増
借 入 資 本 金	9,636,930,012	9,305,418,715	331,511,297	3.6
企 業 債	9,636,930,012	9,305,418,715	331,511,297	3.6
剰 余 金	8,117,480,199	7,346,379,472	771,100,727	10.5
資 本 剰 余 金	8,101,216,928	7,281,124,368	820,092,560	11.3
国 庫 補 助 金	7,233,496,173	6,463,206,344	770,289,829	11.9
負 担 金	530,037,728	492,830,497	37,207,231	7.5
受 贈 財 産 評 価 額	337,683,027	325,087,527	12,595,500	3.9
利 益 剰 余 金	16,263,271	65,255,104	-48,991,833	-75.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16,263,271	65,255,104	-48,991,833	-75.1
資 本 合 計	18,893,674,834	17,658,654,706	1,235,020,128	7.0

自己資本金は1,139,264,623円で、前年度に比較して132,408,104円（13.2%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金の増、減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の皆増である。

借入資本金は9,636,930,012円で、前年度に比較して331,511,297円（3.6%）の増となっている。これは、企業債の借入及び償還の差額が増となったことによるものである。

剰余金は8,117,480,199円で、前年度に比較して771,100,727円（10.5%）の増となっている。これは、国庫補助金等の増などによるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
前年度末未償還額 A	9,492,818	9,911,076	10,137,346	10,371,922	10,639,019
当年度償還額 B	689,642	636,830	667,424	681,903	617,000
当年度借入額 C	1,107,900	863,100	902,000	949,000	942,173
当年度末未償還額 A-B+C=D	9,911,076	10,137,346	10,371,922	10,639,019	10,964,192
当年度償還財源 F+G=E				395,187	359,200
減価償却費 F				329,932	342,937
当年度純利益 G				65,255	16,263
償還額対財源比率 B/E				172.6	171.8
償還額対減価償却比率 B/F				206.7	179.9

※ 固定負債の企業債と借入資本金の企業債の合計である。

年度末における未償還額は10,964,192千円で、前年度末に比較して325,173千円（3.1%）の増となった。償還額対財源比率は171.8%で、100%を超えているが、これは、減価償却費や当年度純利益といった留保資金よりも償還額が大きくなっていることを示しており、企業債の償還にはその他の財源を必要としていることを表している。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの使用料収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
企業債償還元金 対使用料収入比率 ア	195.1	215.9	-20.8
企業債利息 対使用料収入比率 イ	64.3	65.6	-1.3
企業債元利償還金 対使用料収入比率 ウ	259.4	281.5	-22.1

使用料収入に対する企業債利息の割合は100%を下回っているが、償還元金の割合は195.1%と、償還元金が使用料収入の約2倍となっていることを示している。

比率はいずれも低いほど良いとされている。